



平成30年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年12月11日

上場会社名 ライクキッズネクスト株式会社
コード番号 6065 URL <https://www.like-kn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石井 大介

TEL 03-6431-9899

四半期報告書提出予定日 平成29年12月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	8,414	19.3	416	243.8	958	250.5	629	249.7
29年4月期第2四半期	7,051		121		273		179	

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 638百万円 (234.1%) 29年4月期第2四半期 191百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	120.10	105.17
29年4月期第2四半期	34.34	30.07

(注) 28年4月期は決算期変更により平成28年1月1日から平成28年4月30日までの4ヶ月間であったため四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、29年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第2四半期	12,146	3,297	27.1	629.21
29年4月期	12,184	2,711	22.3	517.36

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 3,297百万円 29年4月期 2,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		10.00		10.00	20.00
30年4月期		0.00			
30年4月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	12.1	70	9.4	1,300	27.6	800	15.1	152.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年4月期2Q	5,241,000 株	29年4月期	5,241,000 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年4月期2Q	92 株	29年4月期	92 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年4月期2Q	5,240,908 株	29年4月期2Q	5,240,908 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり、緩やかに回復へ向かうことが期待されております。

保育業界におきましては、特に保育士や用地の確保等の課題が大きい都市部において、待機児童問題はますます深刻化しており、政府は2020年度末までに32万人分の受け皿の整備を進める計画であり、企業主導型保育所の規制緩和や保育士の賃上げ支援等、保育施設の新規開設と保育士の確保を推進すべく様々な施策が検討されております。

このような状況のもと、当社グループでは、親会社であるライク株式会社の連結子会社である総合人材サービス事業を営むライクスタッフィング株式会社との連携により、保育士の採用力と定着率の向上を図り、認可保育園・学童クラブ等の公的保育施設の開設と、事業所内保育施設の受託の強化と収益性の改善に注力いたしました。

さらに、平成29年8月1日に、当社については「ライクキッズネクスト株式会社」へ、連結子会社の株式会社サクセスアカデミーについては「ライクアカデミー株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様、従業員等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE（ライク）」を根幹にブランドを統一することで、利用者様から選ばれ続ける質の高い保育サービスの提供と研修コンテンツの拡充による保育業界における人材の創出に、より一層注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間において新たに開設した施設は10施設となりました。

(受託保育事業) 合計4施設

・病院内保育施設 合計2施設

新潟県 1施設（上越市1施設）

愛知県 1施設（名古屋市1施設）

・企業内保育施設 合計2施設

茨城県 1施設（つくば市1施設）

長野県 1施設（長野市1施設）

(公的保育事業) 合計6施設

・認可保育園 合計4施設

東京都 4施設（北区1施設、板橋区1施設、中央区1施設、品川区1施設）

・学童クラブ、児童館 合計2施設

東京都 1施設（大田区1施設）

千葉県 1施設（浦安市1施設）

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,414,910千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は416,047千円（同243.8%増）、経常利益は958,192千円（同250.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は629,447千円（同249.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

受託保育事業におきましては、企業・病院・大学等が設置する保育施設を受託運営しておりますが、平成29年4月の契約更新分から実施いたしました受託契約の見直しにおいて、閉鎖となる施設もあり全体の受託数は減少したものの、多くの施設で適正な利益での契約更改が成功した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,018,898千円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は157,372千円（同62.2%増）となりました。

(公的保育事業)

公的保育事業におきましては、立地等の条件面でも保育の品質においても利用者様に選ばれ続ける認可保育園や学童クラブ等の新規受注と開設に注力し、前年同期より新規開設数が増加した結果、開設コストも増加したものの、補助金の増額等もあったため、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,396,012千円（前年同四半期比24.6%増）、営業利益は727,347千円（同49.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,146,374千円（前連結会計年度末比38,557千円減）となりました。

（流動資産）

流動資産は3,686,326千円（同999,291千円減）となりました。これは、主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために現金及び預金が前連結会計年度末比で634,913千円、未収入金が329,484千円減少したためです。

（固定資産）

固定資産は8,460,048千円（同960,734千円増）となりました。これは主に公的保育事業における新規施設の設備投資のために有形固定資産が増加したためです。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,848,743千円（同624,751千円減）となりました。

（流動負債）

流動負債は3,896,299千円（同271,360千円減）となりました。これは、主に短期借入金が増加し、未払消費税が693,055千円、未払金が109,079千円減少したためです。

（固定負債）

固定負債は4,952,443千円（同353,390千円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済により381,971千円減少したためです。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,297,631千円（同586,194千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益629,447千円による利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、認可保育園の新規開設が4月に集中するビジネスモデル上、第4四半期に開設コストが大きく出ることから、現段階においては、平成29年6月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,387	1,892,474
受取手形及び売掛金	1,024,993	981,240
原材料及び貯蔵品	425	425
繰延税金資産	141,984	141,984
未収入金	649,337	319,853
その他	344,189	352,744
貸倒引当金	△2,700	△2,395
流動資産合計	4,685,617	3,686,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,518,869	7,122,890
減価償却累計額	△1,555,702	△1,758,974
建物及び構築物（純額）	4,963,167	5,363,916
リース資産	689,528	689,528
減価償却累計額	△125,693	△141,969
リース資産（純額）	563,835	547,559
建設仮勘定	263,171	645,369
その他	404,253	422,163
減価償却累計額	△262,035	△289,850
その他（純額）	142,217	132,312
有形固定資産合計	5,932,392	6,689,157
無形固定資産	41,908	37,022
投資その他の資産	1,525,012	1,733,868
固定資産合計	7,499,313	8,460,048
資産合計	12,184,931	12,146,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	951,608	820,789
リース債務	30,601	30,915
未払金	716,276	607,197
未払法人税等	118,600	373,426
未払消費税等	758,976	65,920
前受金	349,129	334,713
賞与引当金	335,821	445,948
その他	406,645	217,388
流動負債合計	4,167,660	3,896,299
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,289,429	2,907,458
リース債務	544,770	529,233
退職給付に係る負債	194,114	211,573
資産除去債務	277,520	304,178
固定負債合計	5,305,834	4,952,443
負債合計	9,473,494	8,848,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	1,965,768	2,542,806
自己株式	△137	△137
株主資本合計	2,761,841	3,338,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	171
退職給付に係る調整累計額	△50,511	△41,420
その他の包括利益累計額合計	△50,405	△41,249
純資産合計	2,711,436	3,297,631
負債純資産合計	12,184,931	12,146,374

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年5月1日 至平成28年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）
売上高	7,051,392	8,414,910
売上原価	6,033,733	6,936,486
売上総利益	1,017,658	1,478,424
販売費及び一般管理費	896,649	1,062,377
営業利益	121,009	416,047
営業外収益		
受取利息	2,902	3,005
受取配当金	5	-
設備補助金収入	156,868	537,885
その他	15,742	21,760
営業外収益合計	175,518	562,651
営業外費用		
支払利息	20,866	19,186
支払手数料	2,000	1,000
その他	286	319
営業外費用合計	23,153	20,506
経常利益	273,375	958,192
特別損失		
固定資産除却損	-	30
社名変更費用	-	10,368
賃貸借契約解約損	-	18,000
特別損失合計	-	28,398
税金等調整前四半期純利益	273,375	929,793
法人税等	93,391	300,346
四半期純利益	179,983	629,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,983	629,447

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年5月1日 至平成28年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）
四半期純利益	179,983	629,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	65
退職給付に係る調整額	11,242	9,090
その他の包括利益合計	11,145	9,156
四半期包括利益	191,129	638,603
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,129	638,603

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年5月1日 至平成28年10月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年5月1日 至平成29年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,375	929,793
減価償却費	219,060	256,900
設備補助金収入	△156,868	△537,885
固定資産除却損	-	30
貸倒引当金の増減額（△は減少）	363	△304
賞与引当金の増減額（△は減少）	92,241	110,126
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	31,361	30,562
受取利息及び受取配当金	△2,907	△3,005
支払利息	20,866	19,186
支払手数料	2,000	1,000
売上債権の増減額（△は増加）	122,229	43,753
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,023	-
未払金の増減額（△は減少）	△38,701	△95,619
未払消費税等の増減額（△は減少）	127,078	△693,055
前受金の増減額（△は減少）	90,724	△14,416
その他	8,917	△82,077
小計	795,764	△35,008
利息及び配当金の受取額	2,907	3,005
利息の支払額	△23,160	△21,014
法人税等の支払額	△242,229	△28,000
補助金の受取額	336,308	750,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,590	669,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,117	△990,234
無形固定資産の取得による支出	△157	△4,604
長期貸付けによる支出	△45,173	△95,200
敷金及び保証金の差入による支出	△78,540	△108,447
敷金及び保証金の回収による収入	10,507	1,530
その他	14,886	△29,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,594	△1,226,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	-	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△479,238	△513,790
リース債務の返済による支出	△11,777	△11,862
配当金の支払額	△52,702	△52,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,280	△77,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	951,275	△634,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,748	2,507,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555,024	1,872,474

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,916,708	5,134,683	7,051,392	-	7,051,392
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,916,708	5,134,683	7,051,392	-	7,051,392
セグメント利益	97,037	487,633	584,671	△463,661	121,009

（注）1. セグメント利益の調整額△463,661千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,018,898	6,396,012	8,414,910	-	8,414,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,018,898	6,396,012	8,414,910	-	8,414,910
セグメント利益	157,372	727,347	884,719	△468,672	416,047

（注）1. セグメント利益の調整額△468,672千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。